



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 日本金属株式会社
 コード番号 5491 URL <https://www.nipponkinzoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 下川 康志
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長 (氏名) 丸山 尚之 TEL 03-5765-8105
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	13,070	9.7	472	129.7	476	207.9	316	—
2022年3月期第1四半期	11,916	29.7	205	—	154	—	△12	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 429百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 △64百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	47.28	—
2022年3月期第1四半期	△1.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	72,431	23,743	32.8	3,546.81
2022年3月期	72,179	23,314	32.3	3,482.66

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 23,743百万円 2022年3月期 23,314百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2023年3月期の配当金額については未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

2023年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症及びウクライナ情勢等の影響により、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができないため、未定といたします。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	6,700,000株	2022年3月期	6,700,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	5,659株	2022年3月期	5,654株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	6,694,343株	2022年3月期1Q	6,694,431株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染に対する行動制限が解除され、経済活動の正常化へ向けた動きが見られたものの、新たな変異株の出現による感染再拡大やウクライナ情勢を起因とした原材料・エネルギーの価格急騰などの影響により、国内外の景気は弱含みで推移しました。

ステンレス業界におきましては、自動車関連での半導体供給不足の長期化や国際海上輸送のコンテナ不足によるサプライチェーンの混乱等による下振れリスクが懸念されることや、原材料、副資材、エネルギー、物流などの諸コスト上昇により、厳しい事業環境が継続しています。

このような状況のなか、当社グループは、2019年11月の火災事故から復旧した当社板橋工場第三圧延工場において新設備の稼働を開始し、冷間圧延ステンレス鋼帯の生産コスト低減に取り組むとともに、全社を挙げて原材料などの諸コスト上昇を反映させた販売価格の是正、生産性向上、品質改善などを進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1,153百万円(9.7%)増収の13,070百万円となりました。損益面につきましては、営業利益は前年同期比266百万円(129.7%)増益の472百万円、経常利益は前年同期比321百万円(207.9%)増益の476百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は316百万円(前年同期は12百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① みがき帯鋼事業

みがき帯鋼事業におきましては、半導体供給不足や中国上海市のロックダウンの影響などで自動車関連製品の需要が低調でしたが、電池関連製品や5G・家電向けの軸受け関連製品などの受注が増加し、また冷間圧延ステンレス鋼帯の生産設備復旧に伴う生産能力の回復・コスト低減などもあり、当第1四半期連結累計期間のみがき帯鋼事業の売上高は、前年同期比1,086百万円(11.7%)増収の10,360百万円、営業利益は前年同期比242百万円(120.8%)増益の443百万円となりました。

② 加工品事業

加工品事業におきましては、福島工場取扱製品では、海外の半導体設備向けや国内の公共事業向けなどの建築関連製品の受注が回復し、また岐阜工場取扱製品では、飲料機器関連製品や国内・欧米向けの計測機器関連製品の受注増により、当第1四半期連結累計期間の加工品事業の売上高は、前年同期比66百万円(2.5%)増収の2,709百万円、営業利益は前年同期比35百万円(12.9%)増益の309百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ251百万円増加の72,431百万円となりました。

流動資産は、404百万円増加の36,984百万円となりました。これは主に、設備支払手形が決済されたことにより現金及び預金が1,379百万円減少したものの、棚卸資産が1,495百万円、受取手形及び売掛金と電子記録債権との合計額が372百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、152百万円減少の35,446百万円となりました。これは主に、投資有価証券が114百万円、有形固定資産が41百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ177百万円減少の48,687百万円となりました。

流動負債は、930百万円増加の32,708百万円となりました。これは主に、その他に含まれる設備支払手形と設備電子記録債務の合計額が1,316百万円、未払法人税等が505百万円それぞれ減少したものの、短期借入金が1,768百万円、支払手形及び買掛金と電子記録債務との合計額が1,347百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は、1,107百万円減少の15,979百万円となりました。これは主に、長期借入金が1,145百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、429百万円増加の23,743百万円となりました。これは主に、利益剰余金が316百万円、為替換算調整勘定が180百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の32.3%から0.5ポイント上昇し、32.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、新型コロナウイルスの新たな変異株による感染拡大のリスクが増大するなか、半導体部品等の供給不足やウクライナ情勢を起因とする原材料やエネルギー価格の高騰も長期化が懸念される状況であり、また、インフレ圧力の高まりから欧米の中央銀行が政策金利の引き上げを決めた事に反応して円安が急速に進行するなど、景気の先行きは不透明さを増す一方であります。

当社グループとしましては、主要需要先である自動車関連産業をはじめ、各方面で最新情報の収集に努めておりますが、現在の状況でこれらの影響を合理的に算出する事は極めて困難であると判断し、業績予想は引き続き未定としております。今後、合理的な算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

また、配当予想につきましても引き続き未定としており、業績予想の合理的な算定が可能となった時点で、合わせて開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,134	8,754
受取手形及び売掛金	9,102	9,345
電子記録債権	5,123	5,253
商品及び製品	5,153	6,282
仕掛品	4,936	5,152
原材料及び貯蔵品	1,531	1,683
その他	601	514
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	36,580	36,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,956	3,916
機械装置及び運搬具（純額）	11,113	10,992
土地	16,245	16,250
その他（純額）	977	1,092
有形固定資産合計	32,292	32,251
無形固定資産	152	141
投資その他の資産		
投資有価証券	2,120	2,006
その他	1,068	1,082
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	3,153	3,052
固定資産合計	35,598	35,446
資産合計	72,179	72,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,323	11,508
電子記録債務	1,080	4,242
短期借入金	10,922	12,690
賞与引当金	337	111
製品保証引当金	46	73
環境対策引当金	37	37
その他	6,030	4,043
流動負債合計	31,778	32,708
固定負債		
長期借入金	11,520	10,375
再評価に係る繰延税金負債	3,041	3,041
退職給付に係る負債	2,237	2,303
環境対策引当金	21	21
その他	266	237
固定負債合計	17,087	15,979
負債合計	48,865	48,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	8,465	8,782
自己株式	△10	△10
株主資本合計	16,298	16,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	804	735
土地再評価差額金	6,059	6,059
為替換算調整勘定	163	343
退職給付に係る調整累計額	△12	△10
その他の包括利益累計額合計	7,015	7,128
純資産合計	23,314	23,743
負債純資産合計	72,179	72,431

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	11,916	13,070
売上原価	10,467	11,303
売上総利益	1,449	1,767
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	308	298
役員報酬及び給料手当	546	588
賞与引当金繰入額	27	30
退職給付費用	35	35
減価償却費	49	50
その他	275	292
販売費及び一般管理費合計	1,243	1,295
営業利益	205	472
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	24	34
受取賃貸料	9	9
スクラップ売却収入	8	13
その他	11	5
営業外収益合計	54	62
営業外費用		
支払利息	36	43
為替差損	31	7
減価償却費	30	—
その他	7	7
営業外費用合計	105	58
経常利益	154	476
特別利益		
固定資産売却益	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産除却損	5	8
投資有価証券評価損	—	17
特別損失合計	5	26
税金等調整前四半期純利益	153	451
法人税、住民税及び事業税	81	123
法人税等調整額	84	11
法人税等合計	166	134
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△12	316
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△12	316

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12	316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△113	△69
為替換算調整勘定	52	180
退職給付に係る調整額	8	2
その他の包括利益合計	△51	112
四半期包括利益	△64	429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△64	429
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。